

# 自己資本の充実の状況

本項において、「自己資本比率告示」とは平成18年金融庁告示第19号を指しております。

## 〈自己資本の構成に関する開示事項〉

### ●連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成27年9月期		平成28年9月期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	371,075		384,715	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		72,405	
うち、利益剰余金の額	302,054		315,644	
うち、自己株式の額(△)	1,116		1,065	
うち、社外流出予定額(△)	2,267		2,268	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 32		△ 2,074	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 32		△ 2,074	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	464		517	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	111		111	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	111		111	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,000		29,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△ 53		0	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,513		6,470	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 410,078		418,741	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	372	1,489	753	1,130
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	372	1,489	753	1,130
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	14,958		13,635	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	12	3	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 15,333		14,392	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額(イ) - (ロ)	(ハ) 394,744		404,348	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,902,936		3,025,178	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 15,622		△ 6,836	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,489		1,130	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 17,117		△ 7,983	
うち、上記以外に該当するものの額	5		16	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	154,720		154,667	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 3,057,656		3,179,846	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率(ハ) / (ニ)	12.91%		12.71%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

## ●単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成27年9月期		平成28年9月期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	363,832		376,524	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		72,405	
うち、利益剰余金の額	294,811		307,452	
うち、自己株式の額 (△)	1,116		1,065	
うち、社外流出予定額 (△)	2,267		2,268	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	464		517	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9		21	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9		21	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,000		29,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△ 53		0	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	396,253		406,063	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	364	1,456	739	1,109
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	364	1,456	739	1,109
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	18,526		16,716	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	12	3	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,893		17,459	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	377,359	388,603	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,896,402		3,006,822	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 15,656		△ 6,856	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,456		1,109	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 17,117		△ 7,983	
うち、上記以外に該当するものの額	4		16	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	147,939		147,946	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,044,342		3,154,768	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)		12.39%	12.31%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

## 〈定量的な開示事項〉

### 自己資本の充実度

- その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

### ●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	連結			
	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	2,902,936	275,967	3,025,178	281,090
標準的手法が適用されるエクスポージャー	22,832	1,826	26,629	2,130
内部格付手法適用会社	2,303	184	5,825	466
標準的手法適用会社	20,528	1,642	20,803	1,664
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,871,182	273,427	2,990,008	278,276
事業法人向け	824,172	76,044	914,868	82,001
特定貸付債権	9,289	845	11,684	1,035
中堅中小企業向け	564,196	65,348	579,045	64,453
ソブリン向け	153,707	12,427	149,673	12,095
金融機関等向け	164,854	13,365	188,418	15,242
居住用不動産向け	505,163	51,842	486,614	49,150
適格リボルビング型リテール向け	14,786	1,645	13,263	1,477
その他リテール（事業性）向け	14,512	1,807	15,549	1,944
その他リテール（消費性）向け	4,743	556	5,564	595
株式等	342,411	27,392	373,078	29,846
うちマーケット・ベース方式（簡易手法）	125,302	10,024	153,024	12,241
うちPD/LGD方式	217,109	17,368	220,053	17,604
みなし計算	114,517	9,403	98,258	8,086
証券化	316	25	196	15
購入債権	16,404	1,352	10,953	905
その他資産等	142,106	11,368	142,838	11,427
CVAリスク相当額を8%で除した額	7,182	574	7,188	575
中央清算機関関連	211	16	206	16
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,527	122	1,145	91
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,446,007	239,171	2,553,842	243,157
オペレーショナル・リスク (B)	154,720	12,377	154,667	12,373
粗利益配分手法	154,720	12,377	154,667	12,373
合計 (C) = (A) + (B)	3,057,656	288,345	3,179,846	293,463

- (注) 1. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案しておりません。  
 なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。  
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出してあります。  
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出してあります。  
 4. 経過措置によりリスク・アセットに算入した額は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。  
 5. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。  
 6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出してあります。

(単位：百万円)

	単体			
	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	2,896,402	275,115	3,006,822	279,284
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,246	179	5,765	461
銀行資産	2,246	179	5,765	461
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,885,268	274,225	2,992,536	278,141
事業法人向け	824,172	76,044	914,868	82,001
特定貸付債権	9,289	845	11,684	1,035
中堅中小企業向け	576,614	66,459	588,983	65,300
ソブリン向け	153,707	12,427	149,673	12,095
金融機関等向け	164,854	13,365	188,418	15,242
居住用不動産向け	503,649	51,284	485,182	48,645
適格リボルビング型リテール向け	14,786	1,645	13,263	1,477
その他リテール(事業性)向け	14,512	1,807	15,549	1,944
その他リテール(消費性)向け	4,710	544	5,563	595
株式等	349,287	27,943	376,099	30,087
うちマーケット・ベース方式(簡易手法)	121,979	9,758	149,593	11,967
うちPD/LGD方式	227,307	18,184	226,505	18,120
みなし計算	114,514	9,403	98,254	8,085
証券化	316	25	196	15
購入債権	16,404	1,352	10,953	905
その他資産等	138,447	11,075	133,842	10,707
CVAリスク相当額を8%で除した額	7,182	574	7,188	575
中央清算機関関連	211	16	206	16
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,494	119	1,125	90
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,432,600	237,769	2,532,467	241,110
オペレーショナル・リスク (B)	147,939	11,835	147,946	11,835
粗利益配分手法	147,939	11,835	147,946	11,835
合計 (C) = (A) + (B)	3,044,342	286,951	3,154,768	291,119

- (注) 1. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案しておりません。  
 なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。  
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。  
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。  
 4. 経過措置によりリスク・アセットに算入した額は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。  
 5. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。  
 6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出しております。

## ●総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
総所要自己資本額	122,306	127,193	121,773	126,190

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。

## 信用リスク

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

### ●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	連結					
	平成27年9月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	32,998	10,142	0	29	22,826	496
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,215,814	4,888,466	2,256,559	8,712	1,062,075	93,824
合計	8,248,812	4,898,608	2,256,559	8,742	1,084,902	94,320
地域別						
国内計	8,091,185	4,895,339	2,105,326	8,742	1,081,778	94,160
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	4,990,603	3,926,525	16,901	3,412	1,043,763	93,904
その他	3,100,582	968,813	2,088,424	5,329	38,014	255
国外計	157,627	3,269	151,233	-	3,124	160
合計	8,248,812	4,898,608	2,256,559	8,742	1,084,902	94,320
業種別						
製造業	1,001,724	839,121	17,522	1,130	143,951	17,805
農業、林業	2,465	2,465	-	-	0	458
漁業	66	66	-	-	-	19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,686	688	-	-	998	47
建設業	129,993	128,766	924	24	278	8,848
電気・ガス・熱供給・水道業	46,991	44,158	-	278	2,554	-
情報通信業	53,470	52,621	373	34	441	1,175
運輸業、郵便業	224,282	155,127	61,967	35	7,152	2,288
卸売業、小売業	525,995	516,601	3,643	1,011	4,738	24,484
金融業、保険業	1,492,337	167,139	602,482	5,326	717,389	566
不動産業、物品賃貸業	492,316	490,724	664	154	773	8,577
各種サービス業	489,824	362,931	120,543	716	5,632	10,738
地方公共団体	706,618	353,582	353,036	-	0	-
個人	1,432,697	1,431,718	-	-	979	19,071
その他	1,648,339	352,895	1,095,401	29	200,013	238
合計	8,248,812	4,898,608	2,256,559	8,742	1,084,902	94,320
残存期間別						
1年以下	1,248,174	864,785	367,935	2,816	12,636	
1年超3年以下	1,053,572	485,062	564,862	1,867	1,779	
3年超5年以下	1,210,165	540,136	668,456	1,572	-	
5年超7年以下	754,924	381,698	372,098	1,127	-	
7年超10年以下	651,835	476,055	175,089	690	-	
10年超	2,157,171	2,088,943	67,557	667	3	
期間の定めのないもの	1,172,969	61,926	40,560	-	1,070,482	
合計	8,248,812	4,898,608	2,256,559	8,742	1,084,902	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結					
	平成28年9月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	36,737	9,406	0	114	27,216	454
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,487,946	5,314,332	2,180,855	10,360	982,397	82,077
合計	8,524,683	5,323,739	2,180,855	10,475	1,009,613	82,532
地域別						
国内計	8,369,669	5,319,669	2,037,171	10,475	1,002,354	82,389
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,118,079	4,183,483	18,514	4,357	911,723	82,072
その他	3,251,590	1,136,185	2,018,656	6,117	90,630	316
国外計	155,013	4,069	143,684	-	7,259	143
合計	8,524,683	5,323,739	2,180,855	10,475	1,009,613	82,532
業種別						
製造業	1,019,309	855,709	18,221	1,277	144,100	16,426
農業、林業	2,630	2,630	-	-	0	325
漁業	82	82	-	-	-	43
鉱業、採石業、砂利採取業	17,125	16,127	-	-	998	24
建設業	128,815	126,578	1,957	21	259	7,970
電気・ガス・熱供給・水道業	54,237	51,214	-	478	2,544	-
情報通信業	53,829	52,930	431	27	440	934
運輸業、郵便業	238,911	191,091	38,931	28	8,858	1,984
卸売業、小売業	538,989	527,578	5,779	1,584	4,047	20,034
金融業、保険業	1,501,926	223,189	633,819	6,019	638,897	158
不動産業、物品賃貸業	549,080	546,769	1,410	131	768	6,560
各種サービス業	469,580	383,095	80,091	771	5,622	10,760
地方公共団体	815,389	448,727	366,662	-	0	-
個人	1,489,804	1,488,975	-	-	828	17,113
その他	1,644,971	409,039	1,033,550	135	202,245	194
合計	8,524,683	5,323,739	2,180,855	10,475	1,009,613	82,532
残存期間別						
1年以下	1,243,726	886,198	285,397	5,307	66,823	
1年超3年以下	1,032,093	467,569	562,890	1,633	-	
3年超5年以下	1,272,434	653,796	617,455	1,182	-	
5年超7年以下	662,030	368,981	292,225	822	-	
7年超10年以下	871,113	619,164	251,328	619	-	
10年超	2,384,197	2,258,945	124,336	909	5	
期間の定めのないもの	1,059,089	69,082	47,221	-	942,784	
合計	8,524,683	5,323,739	2,180,855	10,475	1,009,613	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

種別	単体					
	平成27年9月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,367	9,284	-	29	3,052	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,220,522	4,897,208	2,253,158	8,712	1,061,442	92,846
合計	8,232,889	4,906,493	2,253,158	8,742	1,064,495	92,846
地域別						
国内計	8,075,262	4,903,223	2,101,924	8,742	1,061,371	92,685
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	4,978,081	3,934,410	16,901	3,412	1,023,356	92,430
その他	3,097,181	968,813	2,085,023	5,329	38,014	255
国外計	157,627	3,269	151,233	-	3,124	160
合計	8,232,889	4,906,493	2,253,158	8,742	1,064,495	92,846
業種別						
製造業	1,001,724	839,121	17,522	1,130	143,951	17,805
農業、林業	2,465	2,465	-	-	0	458
漁業	66	66	-	-	-	19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,686	688	-	-	998	47
建設業	129,993	128,766	924	24	278	8,848
電気・ガス・熱供給・水道業	46,991	44,158	-	278	2,554	-
情報通信業	53,470	52,621	373	34	441	1,175
運輸業、郵便業	224,282	155,127	61,967	35	7,152	2,288
卸売業、小売業	525,995	516,601	3,643	1,011	4,738	24,484
金融業、保険業	1,493,238	168,039	602,482	5,326	717,389	566
不動産業、物品賃貸業	500,158	498,566	664	154	773	8,577
各種サービス業	489,824	362,931	120,543	716	5,632	10,738
地方公共団体	706,618	353,582	353,036	-	0	-
個人	1,430,862	1,430,860	-	-	1	17,674
その他	1,625,510	352,895	1,092,000	29	180,584	160
合計	8,232,889	4,906,493	2,253,158	8,742	1,064,495	92,846
残存期間別						
1年以下	1,252,349	868,960	367,935	2,816	12,636	
1年超3年以下	1,054,683	486,173	564,862	1,867	1,779	
3年超5年以下	1,213,250	543,221	668,456	1,572	-	
5年超7年以下	755,168	381,942	372,098	1,127	-	
7年超10年以下	651,962	476,182	175,089	690	-	
10年超	2,157,171	2,088,943	67,557	667	3	
期間の定めのないもの	1,148,304	61,069	37,158	-	1,050,076	
合計	8,232,889	4,906,493	2,253,158	8,742	1,064,495	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

種類別	単体					
	平成28年9月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	15,662	8,678	-	114	6,869	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,494,155	5,323,072	2,180,855	10,360	979,866	81,249
合計	8,509,817	5,331,750	2,180,855	10,475	986,736	81,249
地域別						
国内計	8,354,804	5,327,680	2,037,171	10,475	979,476	81,105
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,103,213	4,191,495	18,514	4,357	888,846	80,789
その他	3,251,590	1,136,185	2,018,656	6,117	90,630	316
国外計	155,013	4,069	143,684	-	7,259	143
合計	8,509,817	5,331,750	2,180,855	10,475	986,736	81,249
業種別						
製造業	1,019,309	855,709	18,221	1,277	144,100	16,426
農業、林業	2,630	2,630	-	-	0	325
漁業	82	82	-	-	-	43
鉱業、採石業、砂利採取業	17,125	16,127	-	-	998	24
建設業	128,815	126,578	1,957	21	259	7,970
電気・ガス・熱供給・水道業	54,237	51,214	-	478	2,544	-
情報通信業	53,829	52,930	431	27	440	934
運輸業、郵便業	238,911	191,091	38,931	28	8,858	1,984
卸売業、小売業	538,989	527,578	5,779	1,584	4,047	20,034
金融業、保険業	1,502,726	223,989	633,819	6,019	638,897	158
不動産業、物品賃貸業	557,019	554,708	1,410	131	768	6,560
各種サービス業	469,580	383,095	80,091	771	5,622	10,760
地方公共団体	815,389	448,727	366,662	-	0	-
個人	1,488,248	1,488,248	-	-	-	15,881
その他	1,622,922	409,039	1,033,550	135	180,197	143
合計	8,509,817	5,331,750	2,180,855	10,475	986,736	81,249
残存期間別						
1年以下	1,248,251	890,723	285,397	5,307	66,823	
1年超3年以下	1,033,618	469,094	562,890	1,633	-	
3年超5年以下	1,274,765	656,127	617,455	1,182	-	
5年超7年以下	662,274	369,225	292,225	822	-	
7年超10年以下	871,226	619,278	251,328	619	-	
10年超	2,384,197	2,258,945	124,336	909	5	
期間の定めのないもの	1,035,484	68,354	47,221	-	919,907	
合計	8,509,817	5,331,750	2,180,855	10,475	986,736	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。



## ●貸倒引当金期末残高、期中増減額

(単位：百万円)

	連結									
	平成27年9月期				平成28年9月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	13,622	12,894	-	※13,622	12,894	12,486	11,563	-	※12,486	11,563
個別貸倒引当金	16,646	15,398	1,407	※15,238	15,398	14,610	13,488	1,340	※13,270	13,488
うち非居住者向け債権分	-	159	-	-	159	159	143	-	※159	143
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	30,268				28,293	27,096				25,052

	単体									
	平成27年9月期				平成28年9月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	11,789	11,146	-	※11,789	11,146	10,841	10,003	-	※10,841	10,003
個別貸倒引当金	13,765	12,600	1,249	※12,515	12,600	12,040	11,030	1,209	※10,831	11,030
うち非居住者向け債権分	-	159	-	-	159	159	143	-	※159	143
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	25,555				23,746	22,882				21,033

(注) ※洗替による取崩額であります。

## ●個別貸倒引当金（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	連結									
	平成27年9月期				平成28年9月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
地域別										
国内計	16,646	15,238	16,646	15,238	14,451	13,345	14,451	13,345		
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	16,530	15,129	16,530	15,129	14,325	13,238	14,325	13,238		
その他	115	109	115	109	125	106	125	106		
国外計	-	159	-	159	159	143	159	143		
合計	16,646	15,398	16,646	15,398	14,610	13,488	14,610	13,488		
業種別										
製造業	3,171	3,127	3,171	3,127	3,049	3,418	3,049	3,418		
農業、林業	18	18	18	18	17	15	17	15		
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2		
鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	5	5	5	4	5	4		
建設業	675	643	675	643	705	744	705	744		
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-		
情報通信業	29	3	29	3	3	1	3	1		
運輸業、郵便業	190	127	190	127	60	49	60	49		
卸売業、小売業	5,255	5,028	5,255	5,028	5,010	3,542	5,010	3,542		
金融業、保険業	362	354	362	354	349	75	349	75		
不動産業、物品賃貸業	2,797	1,977	2,797	1,977	1,531	1,625	1,531	1,625		
各種サービス業	1,122	1,013	1,122	1,013	1,018	1,275	1,018	1,275		
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-		
個人	3,013	2,937	3,013	2,937	2,696	2,589	2,696	2,589		
その他	-	159	-	159	159	143	159	143		
合計	16,646	15,398	16,646	15,398	14,610	13,488	14,610	13,488		

(単位：百万円)

	単体									
	平成27年9月期				平成28年9月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
地域別										
国内計	13,765	12,440	13,765	12,440	11,880	10,887	11,880	10,887		
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	13,650	12,331	13,650	12,331	11,755	10,780	11,755	10,780		
その他	115	109	115	109	125	106	125	106		
国外計	-	159	-	159	159	143	159	143		
合計	13,765	12,600	13,765	12,600	12,040	11,030	12,040	11,030		
業種別										
製造業	3,162	3,117	3,162	3,117	3,040	3,404	3,040	3,404		
農業、林業	18	18	18	18	17	15	17	15		
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2		
鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	5	5	5	4	5	4		
建設業	674	642	674	642	704	744	704	744		
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-		
情報通信業	29	3	29	3	3	1	3	1		
運輸業、郵便業	190	127	190	127	59	48	59	48		
卸売業、小売業	5,228	5,001	5,228	5,001	4,984	3,513	4,984	3,513		
金融業、保険業	362	354	362	354	349	75	349	75		
不動産業、物品賃貸業	2,790	1,971	2,790	1,971	1,531	1,625	1,531	1,625		
各種サービス業	1,041	937	1,041	937	952	1,224	952	1,224		
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-		
個人	257	258	257	258	228	226	228	226		
その他	-	159	-	159	159	143	159	143		
合計	13,765	12,600	13,765	12,600	12,040	11,030	12,040	11,030		

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。  
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

## ●貸出金償却額（業種別）

（単位：百万円）

業種別	平成27年9月期		平成28年9月期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	-	-	23	23
農業、林業	0	0	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	0	0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各種サービス業	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人	0	0	0	0
その他	-	-	-	-
合計	0	0	23	23

## ●標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	連結				単体			
	平成27年9月期		平成28年9月期		平成27年9月期		平成28年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	91	-	75	-	0	-	0
20%	1,175	0	1,739	0	860	0	1,230	0
50%	-	4	-	2	-	-	-	-
75%	-	0	-	0	-	0	-	0
100%	-	21,171	-	24,970	-	2,073	-	5,519
150%	-	0	-	0	-	-	-	-
250%	-	575	-	525	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,175	21,842	1,739	25,575	860	2,074	1,230	5,519

（注）「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）を使用しております。

## ●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

### ●プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成27年9月期	平成28年9月期
優	2.5年未満	50%	-	-
	2.5年以上	70%	-	-
良	2.5年未満	70%	289	548
	2.5年以上	90%	8,190	11,655
可	-	115%	251	-
弱い	-	250%	360	60
デフォルト	-	0%	-	-
合計	-	-	9,091	12,263

### ●ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

該当ありません。

（注）1. 連結子会社では該当ありません。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。

3. スロッシング・クライテリアとは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの5つの区分であります。

## ●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

（単位：百万円）

上場/非上場	リスク・ウェイト	連結		単体	
		平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
上場	300%	38,557	47,296	38,249	46,932
非上場	400%	634	618	82	82
合計	-	39,191	47,914	38,331	47,014

（注）マーケット・ベース方式における簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等  
(単位：百万円)

債務者格付	連結					
	平成27年9月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		3.29%	42.74%	59.09%	2,145,589	70,991
上位格付	正常先	0.13	43.96	33.72	1,231,207	57,426
中位格付	正常先	1.33	41.19	76.73	631,916	10,968
下位格付	要注意先	10.77	40.54	153.39	246,427	2,588
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.23	0.00	36,038	7
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.08	3,208,930	347,841
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.06	3,208,120	347,841
中位格付	正常先	1.56	35.00	87.41	809	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	41.93	34.92	381,179	33,367
上位格付	正常先	0.10	41.92	34.83	380,078	33,367
中位格付	正常先	0.81	45.00	70.31	1,100	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.23	90.00	115.77	176,266	-
上位格付	正常先	0.08	90.00	110.10	172,429	-
中位格付	正常先	0.94	90.00	227.43	2,239	-
下位格付	要注意先	7.35	90.00	519.98	1,461	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	135	-

債務者格付	連結					
	平成28年9月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.63%	42.85%	57.21%	2,374,878	82,532
上位格付	正常先	0.12	43.90	34.46	1,443,267	65,207
中位格付	正常先	1.26	41.25	76.11	662,203	15,182
下位格付	要注意先	9.92	40.88	153.47	239,195	2,140
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.45	0.00	30,212	1
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.02	3,131,018	384,239
上位格付	正常先	0.01	45.00	3.97	3,129,151	384,239
中位格付	正常先	2.14	41.21	94.72	1,866	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	40.26	36.38	356,253	51,122
上位格付	正常先	0.10	40.25	36.29	355,127	51,122
中位格付	正常先	0.75	45.00	67.65	1,100	-
下位格付	要注意先	6.16	45.00	170.54	25	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.19	90.00	115.76	178,755	-
上位格付	正常先	0.08	90.00	109.97	174,528	-
中位格付	正常先	1.39	90.00	270.35	2,802	-
下位格付	要注意先	7.37	90.00	498.46	1,373	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権を含んでおりません。  
 2. 「上位格付」はS~C格、「中位格付」はD~G格、「下位格付」はH~J格であります。  
 3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出してあります。  
 4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。  
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。  
 6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。  
 7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出してあります。

(単位：百万円)

債務者格付	単体					
	平成27年9月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		3.29%	42.75%	59.38%	2,154,331	70,991
上位格付	正常先	0.13	43.96	33.72	1,231,207	57,426
中位格付	正常先	1.35	41.24	77.50	640,658	10,968
下位格付	要注意先	10.77	40.54	153.39	246,427	2,588
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.23	0.00	36,038	7
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.08	3,205,528	347,841
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.06	3,204,719	347,841
中位格付	正常先	1.56	35.00	87.41	809	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	41.93	34.92	381,179	33,367
上位格付	正常先	0.10	41.92	34.83	380,078	33,367
中位格付	正常先	0.81	45.00	70.31	1,100	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.25	90.00	119.45	178,885	-
上位格付	正常先	0.08	90.00	110.11	172,460	-
中位格付	正常先	1.39	90.00	303.66	4,828	-
下位格付	要注意先	7.35	90.00	519.98	1,461	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	135	-

債務者格付	単体					
	平成28年9月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.62%	42.86%	57.39%	2,383,617	82,532
上位格付	正常先	0.12	43.90	34.46	1,443,267	65,207
中位格付	正常先	1.26	41.30	76.51	670,943	15,182
下位格付	要注意先	9.92	40.88	153.47	239,195	2,140
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.45	0.00	30,212	1
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.02	3,131,018	384,239
上位格付	正常先	0.01	45.00	3.97	3,129,151	384,239
中位格付	正常先	2.14	41.21	94.72	1,866	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	40.26	36.38	356,253	51,122
上位格付	正常先	0.10	40.25	36.29	355,127	51,122
中位格付	正常先	0.75	45.00	67.65	1,100	-
下位格付	要注意先	6.16	45.00	170.54	25	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.19	90.00	117.44	181,375	-
上位格付	正常先	0.08	90.00	109.97	174,546	-
中位格付	正常先	0.96	90.00	252.29	5,404	-
下位格付	要注意先	7.37	90.00	498.46	1,373	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。  
2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。  
3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出してあります。  
4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。  
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。  
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。  
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出してあります。

● 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係る  
プール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	連結							
	平成27年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	2.30%	37.88%	-	34.31%	1,388,960	-	-	-
非延滞先	0.78	37.84	-	33.27	1,365,128	-	-	-
延滞先	32.26	40.31	-	234.37	3,758	-	-	-
デフォルト	100.00	40.16	34.73%	67.95	20,073	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.65	97.75	-	17.58	14,817	64,524	150,657	43.14%
非延滞先	0.50	97.77	-	16.98	14,582	64,505	150,461	43.17
延滞先	20.19	95.78	-	252.06	161	6	144	18.07
デフォルト	100.00	79.30	70.36	111.71	74	12	51	44.45
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.11	24.35	-	25.50	52,755	933	1,786	49.97
非延滞先	2.03	24.28	-	24.89	51,036	931	1,782	49.97
延滞先	37.20	26.06	-	69.02	52	0	1	51.07
デフォルト	100.00	26.44	23.00	43.02	1,667	0	2	51.07
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	3.96	48.13	-	36.91	11,983	140	401	33.23
非延滞先	1.04	48.39	-	35.60	11,592	133	382	33.23
延滞先	32.38	45.79	-	118.96	57	0	-	-
デフォルト	100.00	39.74	34.29	68.02	333	6	18	33.23

プール区分	連結							
	平成28年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	2.06%	36.67%	-	32.10%	1,430,199	-	-	-
非延滞先	0.75	36.63	-	31.23	1,409,258	-	-	-
延滞先	31.81	38.51	-	224.17	2,939	-	-	-
デフォルト	100.00	39.19	33.69%	68.78	18,001	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.51	88.23	-	12.85	14,802	82,595	168,043	49.37%
非延滞先	0.40	88.25	-	12.57	14,609	82,575	167,858	49.40
延滞先	19.52	87.01	-	225.93	127	5	140	20.28
デフォルト	100.00	71.00	71.00	0.00	65	13	45	48.91
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.02	23.37	-	23.95	60,324	925	1,736	49.17
非延滞先	1.86	23.29	-	23.27	58,311	922	1,731	49.17
延滞先	36.78	22.52	-	59.58	69	1	3	49.17
デフォルト	100.00	25.81	22.34	43.44	1,942	0	1	49.17
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.80	47.03	-	34.74	14,990	121	349	33.23
非延滞先	0.90	47.22	-	34.10	14,686	120	348	33.23
延滞先	33.06	46.70	-	121.78	19	-	-	-
デフォルト	100.00	37.06	32.07	62.36	283	0	1	33.23

(注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。  
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

プール区分	単体							
	平成27年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引金額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	2.23%	37.87%	-	34.23%	1,388,001	-	-	-
非延滞先	0.78	37.84	-	33.27	1,365,128	-	-	-
延滞先	32.26	40.31	-	234.37	3,758	-	-	-
デフォルト	100.00	39.30	34.19%	63.88	19,113	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.65	97.75	-	17.58	14,817	64,524	150,657	43.14%
非延滞先	0.50	97.77	-	16.98	14,582	64,505	150,461	43.17
延滞先	20.19	95.78	-	252.06	161	6	144	18.07
デフォルト	100.00	79.30	70.36	111.71	74	12	51	44.45
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.11	24.35	-	25.50	52,755	933	1,786	49.97
非延滞先	2.03	24.28	-	24.89	51,036	931	1,782	49.97
延滞先	37.20	26.06	-	69.02	52	0	1	51.07
デフォルト	100.00	26.44	23.00	43.02	1,667	0	2	51.07
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	3.81	48.11	-	36.71	11,964	140	401	33.23
非延滞先	1.04	48.39	-	35.60	11,592	133	382	33.23
延滞先	32.38	45.79	-	118.96	57	0	-	-
デフォルト	100.00	38.36	33.37	62.43	314	6	18	33.23

プール区分	単体							
	平成28年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引金額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	2.01%	36.66%	-	32.02%	1,429,371	-	-	-
非延滞先	0.75	36.63	-	31.23	1,409,258	-	-	-
延滞先	31.81	38.51	-	224.17	2,939	-	-	-
デフォルト	100.00	38.18	33.05%	64.23	17,173	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.51	88.23	-	12.85	14,802	82,595	168,043	49.37%
非延滞先	0.40	88.25	-	12.57	14,609	82,575	167,858	49.40
延滞先	19.52	87.01	-	225.93	127	5	140	20.28
デフォルト	100.00	71.00	71.00	0.00	65	13	45	48.91
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.02	23.37	-	23.95	60,324	925	1,736	49.17
非延滞先	1.86	23.29	-	23.27	58,311	922	1,731	49.17
延滞先	36.78	22.52	-	59.58	69	1	3	49.17
デフォルト	100.00	25.81	22.34	43.44	1,942	0	1	49.17
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.80	47.03	-	34.74	14,989	121	349	33.23
非延滞先	0.90	47.22	-	34.10	14,686	120	348	33.23
延滞先	33.06	46.70	-	121.78	19	-	-	-
デフォルト	100.00	37.00	32.02	62.20	283	0	1	33.23

(注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比 (単位：百万円)

区分	連結			単体		
	平成27年9月期	平成28年9月期	増減額	平成27年9月期	平成28年9月期	増減額
事業法人向け	18,572	12,248	△ 6,323	18,572	12,248	△ 6,323
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等	6	10	4	6	10	4
居住用不動産向け	2,737	2,357	△ 380	214	177	△ 36
適格リボルビング型リテール向け	-	-	-	-	-	-
その他リテール向け	219	236	16	185	200	15
合計	21,536	14,853	△ 6,683	18,978	12,637	△ 6,341

(注) 1. 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額であります。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。  
 2. 連結の損失額の実績値においては、内部格付手法適用子会社である京都信用保証サービス株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損失額及び個別貸倒引当金のほか、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

<要因分析>

主に、事業法人向けエクスポージャーにおいて、直接償却や債権売却が減少したこと、および破綻懸念先以下の与信残高の減少に伴い個別貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は前年対比減少しました。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (単位：百万円)

区分	連結					
	平成25年9月期			平成26年9月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	26,407	50,803	△ 24,396	22,595	42,829	△ 20,233
ソブリン向け	-	105	△ 105	-	79	△ 79
金融機関等向け	-	1,218	△ 1,218	-	912	△ 912
PD/LGD方式を適用する株式等	-	93	△ 93	19	135	△ 116
居住用不動産向け	3,144	13,197	△ 10,052	2,861	12,793	△ 9,931
適格リボルビング型リテール向け	0	315	△ 315	-	305	△ 305
その他リテール向け	187	844	△ 657	245	703	△ 457
合計	29,739	66,579	△ 36,839	25,722	57,759	△ 32,037

区分	連結					
	平成27年9月期			平成28年9月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	18,572	37,855	△ 19,283	12,248	30,324	△ 18,075
ソブリン向け	-	75	△ 75	-	130	△ 130
金融機関等向け	-	203	△ 203	-	177	△ 177
PD/LGD方式を適用する株式等	6	-	6	10	-	10
居住用不動産向け	2,737	12,111	△ 9,373	2,357	11,429	△ 9,072
適格リボルビング型リテール向け	-	378	△ 378	-	463	△ 463
その他リテール向け	219	731	△ 511	236	823	△ 587
合計	21,536	51,355	△ 29,819	14,853	43,348	△ 28,495

区分	単体					
	平成25年9月期			平成26年9月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	26,407	50,877	△ 24,470	22,595	42,894	△ 20,299
ソブリン向け	-	105	△ 105	-	79	△ 79
金融機関等向け	-	1,218	△ 1,218	-	912	△ 912
PD/LGD方式を適用する株式等	-	93	△ 93	19	172	△ 153
居住用不動産向け	319	12,512	△ 12,192	219	12,151	△ 11,931
適格リボルビング型リテール向け	0	315	△ 315	-	305	△ 305
その他リテール向け	107	825	△ 718	188	681	△ 493
合計	26,834	65,948	△ 39,113	23,022	57,198	△ 34,175

区分	単体					
	平成27年9月期			平成28年9月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	18,572	37,981	△ 19,409	12,248	30,441	△ 18,192
ソブリン向け	-	75	△ 75	-	130	△ 130
金融機関等向け	-	203	△ 203	-	177	△ 177
PD/LGD方式を適用する株式等	6	-	6	10	-	10
居住用不動産向け	214	11,721	△ 11,507	177	10,992	△ 10,814
適格リボルビング型リテール向け	-	378	△ 378	-	463	△ 463
その他リテール向け	185	726	△ 541	200	814	△ 613
合計	18,978	51,086	△ 32,108	12,637	43,019	△ 30,381

(注) 損失額の実績値は、過去1年間の実績値としております。また、損失額の推計値は、前年同期の自己資本比率算出の際に用いた期待損失額としております。

## 信用リスク削減手法

### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成27年9月期				平成28年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	9,314	-	-	-	8,793	-	-	-
内部格付手法適用分	43,809	434,272	425,714	-	60,004	454,151	455,344	-
事業法人向け	15,546	433,463	261,217	-	17,085	453,443	236,446	-
ソブリン向け	-	809	129,343	-	-	707	183,651	-
金融機関等向け	28,263	-	-	-	42,919	-	-	-
居住用不動産向け	-	-	896	-	-	-	698	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	2,708	-	-	-	2,372	-
その他リテール向け	-	-	31,549	-	-	-	32,175	-
合計	53,124	434,272	425,714	-	68,798	454,151	455,344	-

- (注) 1. 連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。  
 2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。  
 3. 適格資産担保とは、割引手形動定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

### ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

項目	平成27年9月期	平成28年9月期
ネットینگ効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額 (A)	8,751	10,475
グロス再構築コストの合計額	4,311	6,942
グロスのアドオンの合計額	4,440	3,532
一括清算ネットینگ契約による与信相当額削減効果額 (B)	-	-
ネットینگ効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額 (C) = (A) - (B)	8,751	10,475
派生商品取引	8,751	10,475
外国為替関連取引及び金関連取引	4,924	6,619
金利関連取引	3,827	3,855
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金取引を除く)	-	-
その他コモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
担保の額	1,226	1,473
適格金融資産担保	60	148
適格資産担保	1,165	1,325
ネットینگ効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	8,722	10,360

- (注) 1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。  
 2. 連結子会社において派生商品取引はございません。  
 3. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。



## 証券化エクスポージャー

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。
- 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
- 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月期		平成28年9月期	
	残高		残高	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
アパートローン債権	21	-	5	-
住宅ローン債権	4,249	-	2,647	-
商業用不動産向け債権	-	-	-	-
中小企業向けローン債権	-	-	-	-
企業向け貸付債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
合計	4,270	-	2,652	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。  
2. 連結子会社では該当ありません。

- リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月期				平成28年9月期			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
7%	4,270	-	25	-	2,652	-	15	-
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,270	-	25	-	2,652	-	15	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。  
2. 連結子会社では該当ありません。  
3. 所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。  
なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用について  
信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはございません。
- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。
- 銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## マーケット・リスク

- マーケット・リスク  
マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

### ●貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結			
	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	608,342	608,342	650,548	650,548
上場株式等エクスポージャー以外	3,289	3,289	3,475	3,475
計	611,632	611,632	654,023	654,023
	単体			
	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	607,559	607,559	649,738	649,738
上場株式等エクスポージャー以外	5,355	5,355	5,552	5,552
計	612,914	612,914	655,290	655,290

### ●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益額	778	1,535	778	1,437
償却額	141	0	141	0

### ●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	396,037	427,111	395,563	426,665

### ●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

連結・単体とも該当ありません。

### ●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	連結	
	平成27年9月期	平成28年9月期
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	39,191	47,914
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	176,482	179,072
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	215,674	226,987

区分	単体	
	平成27年9月期	平成28年9月期
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	38,331	47,014
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	179,102	181,691
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	217,433	228,706

## 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

### ●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	連結	
	平成27年9月期	平成28年9月期
ルックスルー方式	31,680	14,483
修正単純過半数方式	25,729	24,429
マンデート方式	1,448	1,759
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	982	0
合計	59,841	40,672

区分	単体	
	平成27年9月期	平成28年9月期
ルックスルー方式	31,680	14,483
修正単純過半数方式	25,729	24,429
マンデート方式	1,447	1,758
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	982	0
合計	59,840	40,672

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。  
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式であります。  
 3. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。  
 4. 簡便方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

## 銀行勘定における金利リスク

### ●銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利リスクに関しては、連結貸借対照表における総資産の大部分を銀行が占めることから銀行単体にて月次で計測し、管理しております。

また、円貨流動性預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルでの計測結果を使用して算出、期限前返済については、一部の債券を除いて、期限前返済（解約）はないものとして計測しております。

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
VaR	7,027	9,714

(注) 算定手法は、信頼係数：99%、保有期間：1か月、シミュレーション法：ヒストリカル・シミュレーション法であります。

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
アウトライヤー基準に基づく標準的金利ショックによって計算される経済的価値の増減額	22,159	11,680
アウトライヤー比率	5.9%	3.0%

(注) 金利ショックは、円貨、外貨ともに99パーセンタイル値と1パーセンタイル値であります。